

■ 6月定例会で議決された令和2年度補正予算

〈6月12日に議決された新型コロナウイルス感染症対策関連予算〉

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第3号)	市内旅館等持続支援事業費 3,937万3千円	18億8,417 万円	417億9,980 万円
	市内旅館・ホテル利用券等配布事業費 2億7,457万1千円		
	子育て世帯応援券給付事業費 1億7,998万7千円		
	水道事業会計繰出金 2億3,000万円		
	農業者支援金交付事業費 6,750万円		
	漁業者支援金交付事業費 640万円		
	中小企業等支援金交付事業費 2億1,850万円		
	テナント休業支援金等交付事業費 3,260万円		
	ラグナシア市民利用促進事業費 2,318万円		
	緊急奨学給付金給付事業費 9,112万6千円		
水道事業会計 (第1号)	収益的支出 水道料金システム改修委託料 120万円	120 万円	18億4,770 万円

※水道基本料金の免除に伴う改修

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第4号)	公共施設マネジメント事業支援 業務委託料 314万6千円	1億3,407 万円	419億3,387 万円
	三谷地区支線バス運行事業費 391万7千円		
	高齢者がいきいきと輝くまちづ くり事業費 435万円		
	塩津保育園低年齢児保育開設 事業費 2,842万6千円		
	道路ストック総点検事業工事費 4,000万円		
	第2鉄砲跨線橋改修事業費 2,925万円		
	債務負担行為追加 事項：三谷地区支線バス運行事業 期間：令和3年度～令和4年度 限度額：1,454万8千円		
国民健康保険 事業特別会計 (第2号)	財源補正 国民健康保険税 236万6千円 一般会計繰入金 289万7千円 国民健康保険事業基金繰入金 △526万3千円	0	71億8,630 万円
	公共用地対策 事業特別会計 (第1号)	一般会計繰出金 940万円	940 万円
病院事業会計 (第1号)	資本的支出 医療器械備品購入費 5,500万円	5,500 万円	19億7,660 万円
	一般会計 (第5号)	ひとり親世帯臨時特別給付金 給付事業費 7,036万円	7,036 万円

■ 陳 情

- 最低賃金の引上げ、全国一律最低賃金制の確立を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択
- 公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択
- 正規労働者が当たり前、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる社会を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択
- 住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択
- 地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択
- 沖縄県民の民意を真摯に受け止め、地方自治を尊重し、辺野古の新基地など米軍基地建設の中止を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択
- 障害・介護福祉に従事する職員や保育士の人材定着・確保のため職員配置基準と報酬・公定価格を抜本的に改善し、離職しない障害・介護・保育職場の実現を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択
- 消費税率5%への引き下げを求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択

問 ための再度の来庁、再発行など、市民及び職員の双方に負担となっており見直しを求める要望があったことや社会のデジタル化を進める観点から、紙製のカードから公的個人認証の電子証明書が搭載されたマイナンバーカードへの移行を早期に促していく観点から行われたものです。

問 通知カードは今後使用できなくなるのか。

答 券面事項に変更がなければマイナンバーを証明する書類として引き続き使用

問 個人番号通知書と通知カードはどう違うのか。

答 個人番号通知書は、マイナンバーを証明する書類として使用することはできません。

●本会議での主な論点
賛成通知カードは廃止されても記載事項に変更がなければ、これまで通りマイナンバーを証明する書類として利用できる。また、新たに個人番号通知書が発行されることから、市民に対して負担を強いるものではない。

問 反対通知カードの廃止はマイナンバーカードを取得させるためである。マイナンバーカードには個人情報が集積され、その情報が漏洩した場合の被害は取り返しが付かない。マイナンバーカードの推進には反対である。

●国民健康保険税の課税限度額等の引き上げ(第59号議案)
地方税法施行令の改正等に伴い、国民健康保険税の